

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本学術振興会	
案件番号	1	
入札及び契約方式	一般競争入札・最低価格落札方式	
契約（予定価格・金落札率）	5,983,865円(6,523,232円・91.73%)	
予定価格の算出方法	参考見積、市場調査価格を比較して算出。	
仕様書配布者数	8者(R2:6者)	
契約の件名及び数量	科学研究費助成事業の審査に係わる資料出力及び製本作業等請負一式(研スタ・国際B)	
契約締結日	令和3年4月20日	
契約の相手方の商号又は名称等	凸版印刷株式会社	
入札経緯及び結果	令和3年2月26日 入札公告 令和3年3月5日 入札説明会 令和3年3月22日 提案書提出期限（公告から23日間） 令和3年3月29日 訂正公告 令和3年4月5日 提案書提出期限（訂正公告から6日間） 平成3年4月20日 開札	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	-
②業務等準備期間の十分な確保	○	公告から提案書提出まで20日以上の日数を確保するとともに、昨年度より開札日を前倒すことにより、開札から業務開始日までの日数を増やし、準備期間を確保した。
③公告期間の見直し	○	応札者が一者となったため、公告期間を延長した。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を本会HPに掲載するとともに、文部科学省のHP上にリンクを設置した。
⑤電子入札システムの導入	×	-
⑥業者等からの聴き取り	○	応札を辞退した業者に理由等を聴取した。
⑦競争参加資格の拡大	○	訂正公告においてD等級まで拡大した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
本件は、科学研究費助成事業（研究活動スタート支援、国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B)））の審査に係る資料の出力及び製本等の作業を行う業務であり、平成31年度から3カ年連続の一者応札となった。平成30年度までは二者が応札していたが、平成31年度より一者が本件より撤退したため、凸版印刷株式会社のみが応札する状況となった。 令和3年度においても、公告日数の確保や訂正公告を行ったが、結果として応札者は一者のみとなった。 他の科研費事業の審査資料出力製本の調達と同様、スケジュールがタイトかつ業務が複雑であり、業務開始に先立ち相当の体制整備が必要なため新規業者の参入はハードルが高いことが確認されており、一連の複雑な業務フローや申請、審査情報等の取扱注意情報の管理体制などについて、そのノウハウを確立させた同社が後年も有利になるという状況が依然としてあるものの、今回検討を依頼した業者からは、「技術審査要の制作物作成において社内調整が間に合わなかったため今回は見送りとなったが、仕様に関しては、対応可能と思われる」との前向きな連絡も受けた。 そのため、引き続き、公告を幅広く周知すると共に、公告期間の延長等が可能となるよう、可能な範囲で早めに調達を開始する等、調達スケジュールを検討する。		
契約監視委員会のコメント		
一者応札改善のため、落札業者以外の業者にアンケートを行うなど積極的な対応を行っているが、引き続き、調達開始時期を早める検討、幅広い周知の継続を行う必要がある。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
調達開始の早期化については担当課にも周知し、再検討を引き続き行うとともに、調達手続としては入札公告をより幅広く周知し、調達スケジュールを可能な限り確保する取組を今後も継続する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
小長谷 有紀、西島 和三、小島 昇、清水 光、洞田 慎一		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本学術振興会	
案件番号	2	
入札及び契約方式	一般競争入札・最低価格落札方式	
契約（予定価格・落札率）金額	3,403,072円(3,405,436円・99.93%)	
予定価格の算出方法	参考見積、契約実績を比較して算出。	
仕様書配布者数	6者(R2:4者)	
契約の件名及び数量	定期刊行物(外国雑誌)『Nature』の購入	
契約締結日	令和3年5月19日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社紀伊國屋書店	
入札経緯及び結果	令和3年4月1日 入札公告 令和3年4月22日 提案書提出期限（公告から20日間） 令和3年4月30日 訂正公告 令和3年5月11日 提案書提出期限（訂正公告から10日間） 令和3年5月19日 開札	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	-
②業務等準備期間の十分な確保	○	公告から提案書提出まで20日以上の日数を確保するとともに、開札日から業務開始(7月1日)まで1か月以上の日数を確保した。
③公告期間の見直し	○	応札者が一者となったため、公告期間を延長した。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を本会HPに掲載するとともに、5者に個別に連絡し、応札検討を依頼した。
⑤電子入札システムの導入	×	
⑥業者等からの聴き取り	○	応札を辞退した業者に理由等を聴取した。
⑦競争参加資格の拡大		
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>本件は、国際科学ジャーナルである「Nature」の調達を行うものである。</p> <p>振興会全体で2部(総務部及び国際統括本部で各1部)購入しており、以前は各部でそれぞれ少額随意契約の範囲で株式会社紀伊國屋書店から調達していたものを、令和元年度の購読分から振興会全体で調達することにより入札を実施するようになったが、入札ではいずれも応札者は株式会社紀伊國屋書店の一者となっており、昨年度に引き続き二カ年連続の一者応札となった。</p> <p>本雑誌は国内総代理店が決まっており、法人向けの冊子の定期購読は国内総代理店と取引のある業者でしか取り扱っていないということで、個別に業者に検討を依頼しても応じていただけない状況となっている。</p> <p>電子版にするという案も考えられるが、「会内で誰でも自由にアクセス・記事をダウンロード・印刷可能」という条件にする場合のライセンス数や経費の確保、仕様書の大幅修正等、調達準備に相当の時間を要することが見込まれ、現時点では電子版の導入は検討していない。</p> <p>複数年契約にすることも考えられるが、複数年後の物価上昇を高めに見込まれると「複数年契約なので割安」になるとも考えにくく、合理的ではない。</p> <p>そのため、当面は現状の調達方法を継続させることが合理的と考えられるが、引き続き、業者に個別にコンタクトをとって応札の検討を依頼することにより情報収集を継続することとしたい。</p>		
契約監視委員会のコメント		
法人向けの冊子の定期購読は国内総代理店と取引のある業者でしか取り扱っていないということで、個別に業者に検討を依頼しても応じてもらえない状況であり、やむを得ない処置と思われる。なお、当面は現状の調達方法を継続させるとともに、業者からの情報収集も引き続き行うことが必要と思われる。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
当面は現状の調達方法を継続させることが合理的と考えられるので、引き続き、業者に個別にコンタクトをとって応札の検討を依頼すること等、により情報収集を継続していく。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
小長谷 有紀、西島 和三、小島 昇、清水 光、洞田 慎一		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本学術振興会	
案件番号	3	
入札及び契約方式	一般競争入札・総合評価落札方式	
契約金額 (予定価格・落札率)	85,204,719円(108,441,729円・78.57%)	
予定価格の算出方法	参考見積、市場調査価格を比較して算出。	
仕様書配布者数	4者(R2:6者)	
契約の件名及び数量	科学研究費助成事業の審査に係わる資料出力及び製本作業等請負一式(特別推進研究、基盤S、基盤AB等)	
契約締結日	令和3年8月25日	
契約の相手方の商号又は名称等	凸版印刷株式会社	
入札経緯及び結果	令和3年6月28日 入札公告 令和3年7月8日 入札説明会 令和3年7月19日 提案書提出期限(公告から20日間) 令和3年7月28日 訂正公告 令和3年8月4日 提案書提出期限(訂正公告から6日間) 平成3年8月25日 開札	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	総合評価基準における実績要件を一部緩和した。
②業務等準備期間の十分な確保	×	-
③公告期間の見直し	○	公告日から提案書受領期限まで20日以上を確保した。また、応札者が一者となったため、公告期間を延長した。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を本会HPに掲載するとともに、応札可能と考えられる業者に個別に連絡し、応札検討を依頼した。
⑤電子入札システムの導入	×	-
⑥業者等からの聴き取り	○	応札を辞退した業者に理由等を聴取した。
⑦競争参加資格の拡大	○	訂正公告においてB等級まで拡大した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
本件は、科学研究費助成事業のうち、特別推進研究、基盤研究(S)、基盤研究(A)、基盤研究(B)、基盤研究(C)、挑戦的研究(開拓)、挑戦的研究(萌芽)、奨励研究、研究成果公開促進費、国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))、国際共同研究加速基金(帰国発展研究)の審査に係る資料の出力及び製本等の作業を行う業務であり、令和元年度から3カ年連続の一者応札となった。別途調達を行っている科学研究費助成事業の「研究活動スタート支援、国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))等及び学術変革領域研究(AB)を除いた全ての種目に係る審査に係るものである。平成30年度までは二者が応札していたが、令和元年度より一者が本件より撤退したため、凸版印刷株式会社のみが応札する状況となっている。 本件の令和2年度調達の開札後に行った担当課とのヒアリングにて検討を依頼した通り、今回の調達においては、類似業務の実績に関する加点項目の見直しを図り、実績として求める冊数や発送先の要件を緩和した。しかしながら、結果としては再度一者応札となり、応札しなかった業者にヒアリングを実施した結果、別途調達を行っている科学研究費助成事業の審査の案件と同様、「プログラム開発が必要であり、既存の業者より価格面で優位性を持ってない」ことが辞退理由として挙げられた。すでに業務体制を内製化し、ノウハウを確立させた同社が後年も有利になるという状況が依然として継続している。 令和3年度については、例年9月に行われていた基盤研究等について、公募、内定時期を前倒すこととなったことに伴い、本調達の時期も前倒しが必要となったことで、開札から業務開始までのスケジュールを更にタイトにせざるを得なかったことも、新規参入への障壁となったと考えられる。 引き続き、別途調達を行っている科学研究費助成事業の他種目の審査に係る印刷・製本業務と併せて複数の業者に検討を依頼し、可能な範囲で早めに調達を開始する等、可能なことから対応していくこととする。		
契約監視委員会のコメント		
令和3年度の特異な事情として内定時期の前倒しという要因も一者応札となった理由の一因になったことが考えられ、当該理由については解消される場所であるが、令和3年度に取り組んだ要件の緩和も含め、引き続き、仕様書の要求要件の見直しや余裕のある調達スケジュールの確保が必要である。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) 調達開始の早期化については担当課にも周知し、再検討を引き続き行うとともに、調達手続としては入札公告をより幅広く周知し、調達スケジュールを可能な限り確保する取組を今後も継続する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
小長谷 有紀、西島 和三、小島 昇、清水 光、洞田 慎一		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本学術振興会	
案件番号	4	
入札及び契約方式	一般競争入札・総合評価落札方式	
契約（予定価格・金落札率）	14,758,867円（17,377,413円・84.93%）	
予定価格の算出方法	参考見積、市場調査価格を比較して算出。	
仕様書配布者数	8者(R2:6者)	
契約の件名及び数量	科学研究費助成事業の審査に係わる資料出力及び製本作業等請負（学術変革領域研究(A・B)等）一式	
契約締結日	令和3年9月22日	
契約の相手方の商号又は名称等	凸版印刷株式会社	
入札経緯及び結果	令和3年8月4日 入札公告 令和3年8月11日 入札説明会 令和3年8月27日 提案書提出期限（公告から22日間） 令和3年9月22日 開札	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	-
②業務等準備期間の十分な確保	×	-
③公告期間の見直し	○	公告日から提案書受領期限まで20日以上を確保した。
④公告周知方法の改善	○	入札公告を本会HPに掲載するとともに、応札可能と考えられる業者に個別に連絡し、応札検討を依頼した。
⑤電子入札システムの導入	×	-
⑥業者等からの聴き取り	○	技術審査で不合格となった業者に、仕様書や技術審査方法の記載等について本会側で改善できる余地がないか等を聴取した。
⑦競争参加資格の拡大	○	当初の公告よりA、B、C等級を対象とした。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>本件は、科学研究費助成事業のうち、学術変革領域研究(A、B)の審査に係るものである。本件の調達は、令和元年度より開始したが、調達開始より継続して、また別途調達を行っている科学研究費助成事業の他種目の審査に係る調達と同様に、凸版印刷株式会社のみが応札する結果となった。</p> <p>ただし、令和3年度においては、新たな業者が応札の意思を示し、提案書の提出を受けた。しかしながら、当該業者の提出した技術審査資料が仕様を満たさなかった（印刷すべき調書において一部データが抜け落ちていた）ことから、技術審査で不合格となり、結果として応札者は技術審査を合格した同社の一者のみとなった。結果は一者応札となったものの、応札希望者が複数となったことは、令和2年度まで競争参加資格を当初公告時はA等級のみとしていたところ、令和3年度においては当初公告時からA、B、C等級を対象にしたことが奏功したと考えられる。</p> <p>別途調達を行っている科学研究費助成事業の他種目の審査の案件と同様、体制整備が困難、業務開始までの時間が短いことは引き続き想定されるが、今後も多数の業者に引き続き検討を依頼する、可能な範囲で早めに調達を開始する等、科学研究費助成事業の他種目の審査に係る印刷・製本業務と同様に可能なことから対応していくこととする。</p>		
契約監視委員会のコメント		
結果的に一者応札になったが、応札希望者が増えたことは、これまでの取組の成果と言える。引き続き、調達スケジュールの確保等の取組を継続していく必要がある。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
調達開始の早期化については担当課にも周知し、再検討を引き続き行うとともに、調達手続としては入札公告をより幅広く周知し、調達スケジュールを可能な限り確保する取組を今後も継続する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
小長谷 有紀、西島 和三、小島 昇、清水 光、洞田 慎一		

(注)1. 「一者応札・応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。